

平成27年10月20日

各 位

会 社 名 : 日本エンタープライズ株式会社
代表者の役職名 : 代表取締役社長 植田勝典
(コード番号 4829 東証第一部)
問合せ先責任者 : 常務取締役 田中 勝
T E L : 0 3 - 5 7 7 4 - 5 7 3 0

連結子会社の持分譲渡に関するお知らせ

当社は、平成27年10月20日開催の取締役会において、以下のとおり、当社中国子会社の北京業主行ネットワーク科技有限公司の出資金持分の売却を行うことを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結子会社の出資金持分の売却理由

当社は、平成17年12月に、中国全土をカバーするコンテンツ配信ライセンスを保有する北京業主行ネットワーク科技有限公司（以下、業主行）の全持分を取得※（子会社化）後、業主行を通じて、中国の携帯通信事業者（チャイナモバイル、チャイナユニコム、チャイナテレコム）向けに、モバイルコンテンツを配信してまいりました。

しかしながら、その後、急速なスマートフォンの普及に伴うコンテンツプラットフォームの多角化に伴い、ICPライセンス保有のメリットが以前に比べ低下してきている他、業主行の損失計上が続いていることから、今後の事業継続について検討を重ねた結果、今般、業主行の出資金持分の売却を行うこととなりました。

※中国においてモバイルコンテンツ事業を営むにあたり必要となるコンテンツ配信ライセンス（ICPライセンス：増値電信業務経営許可証）の取得は、外資である当社からの直接出資の制限（外商投資電信企業管理規定）が存在するため、当社事業本部海外部長であり、当社中国事業における中核会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司（以下、因特瑞思）の董事である中国人を介して間接出資する形態を採用しております。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	北京業主行網絡科技有限公司		
(2) 所 在 地	中華人民共和国 北京市石景山区実興東街 11 号北楼 301 室		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 顔 兵 (当社 事業本部海外部長)		
(4) 事 業 内 容	モバイルコンテンツ事業 ICP(インターネットコンテンツプロバイダー)ライセンス保有		
(5) 資 本 金	1,000 万人民币元		
(6) 設 立 年 月 日	平成 16 年 3 月 3 日		
(7) 出 資 比 率 ※	顔 兵 (80%)、単春林 (20%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の連結子会社 (100.0%)	
	人的関係	当社の事業本部海外部長が、当該会社の役員を兼任しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財務状態			
決 算 期	平成 25 年 5 月期	平成 26 年 5 月期	平成 27 年 5 月期
純 資 産	57 百万円	53 百万円	19 百万円
総 資 産	66 百万円	58 百万円	33 百万円
売 上 高	38 百万円	27 百万円	40 百万円
営 業 利 益	▲6 百万円	▲19 百万円	▲32 百万円
経 常 利 益	▲5 百万円	▲9 百万円	▲22 百万円
当 期 純 利 益	▲5 百万円	▲9 百万円	▲39 百万円

※業主行の出資者は顔兵等個人名義となっておりますが、当社は実質的に業主行を支配しており、顔兵への貸付金については、間接的な出資金とみなされ、連結子会社となっております。

3. 持分譲渡の相手先の概要

(1) 氏 名	顔 兵
(2) 住 所	中華人民共和国 北京市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社 事業本部海外部長

4. 持分譲渡の状況

(1) 異動前の持分比率	100.0%
(2) 譲渡持分比率	100.0%
(3) 異動後の持分比率	0.0%
(4) 譲 渡 価 額	20 百万円

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 27 年 10 月 20 日
(2) 契約締結日	平成 27 年 10 月 20 日
(3) 持分譲渡実行日	平成 27 年 12 月 (予定)

6. 今後の見通し

現時点において、本件による当期の連結業績見通しへの影響は、現在精査中であり、平成 27 年 7 月 10 日に公表いたしました業績予想に修正が生じた場合は、速やかに公表いたします。

7. 今後の中国事業展開について

当社の今後における中国事業展開については、本件による持分譲渡後も、中国特有の商慣習の理解や人脈等、長年培ってきた中国での経験やノウハウをビジネスに活かし、事業領域の拡大を図ってまいります。

(1) 携帯電話等の販売事業について

中国の契約携帯電話は、12億台※1を超え、世界第一位の加入者数を誇る携帯電話大国であり、現在も驚異的な増加を続けております。また、スマートフォンの普及と相まって、第四世代携帯電話(4G)の利用者は、2億70百万人まで急拡大しており、今後も飛躍的な広がりが期待されております。

特に、携帯電話の決済方法が、プリペイド方式から、日本と同様のポストペイド方式※2への移行が進む中、中国通信事業者各社は、携帯電話販売店の整備・販売力強化に注力しており、携帯電話販売店における接客対応サービスがユーザー拡大のカギになると注目されております。

このような状況下、当社子会社である因特瑞思は、チャイナテレコム(中国電信股份有限公司上海分公司)と「携帯電話等の販売及び代理店業務等」に関する契約を締結し、店頭におけるお客様との対話を積極的に行う日本の「おもてなし」方式のキャリアショップを平成24年12月より運営してまいりました。

現在、2店舗運営しておりますが、売上高増加施策の推進とコスト効率の追求により、黒字安定から更なる事業拡大を目指しております。

今後は、「日本式」店舗を順次拡大するとともに、日本で培った「店頭アフィリエイト」による広告事業を視野に、中国通信事業者の一次販売代理店のメリットを最大限、享受していきたいと考えております。

(2) 卸売をはじめとしたソリューション事業について

モバイルコンテンツ事業で培った中国における豊富な業務知識と人脈の強みを活かし、不動産開発・インフラ整備等を手掛ける「銀潤控股集团有限公司」に対して、テーマパーク「凱蒂猫家園(ハローキティパーク)」開園実現へ向けたコンサルティング業務を提供してまいりました。

その後、本年7月にグランドオープンし、年間100万人の来場を目標にしている同パークの関連キャラクター商品の安定供給をはじめとする運営体制を強化するため、子会社「NE銀潤株式会社」を設立しております。

今後は、同パークで販売する商品のうち「サンリオキャラクター商品の日本からの輸出」、「同パークオリジナル商品の開発サポート」、「モバイルを軸としたIT活用によるテーマパーク運営」、「事業開発支援」を推進してまいります。

(3) モバイルコンテンツ事業等について

上述したとおり、ICPライセンス保有のメリットが以前に比べ低下してきているため、同ライセンスを保有する業主行の持分譲渡を行うものの、急速なスマートフォンの普及に伴うコンテンツプラットフォームの多角化に伴い、モバイルコンテンツ事業は、比較的容易に展開できる環境が整いつつあります。

しかしながら、中国事業におけるカントリーリスクが依然大きな課題であるため、特有の商慣習の理解や人脈等、当社が長年培ってきた中国での経験やノウハウを余すことなくビジネスに活かし、収益性のある事業展開を図ってまいります。

※1：出所・・・中国工業情報化部

※2：ポストペイド方式・・・後払い方式

